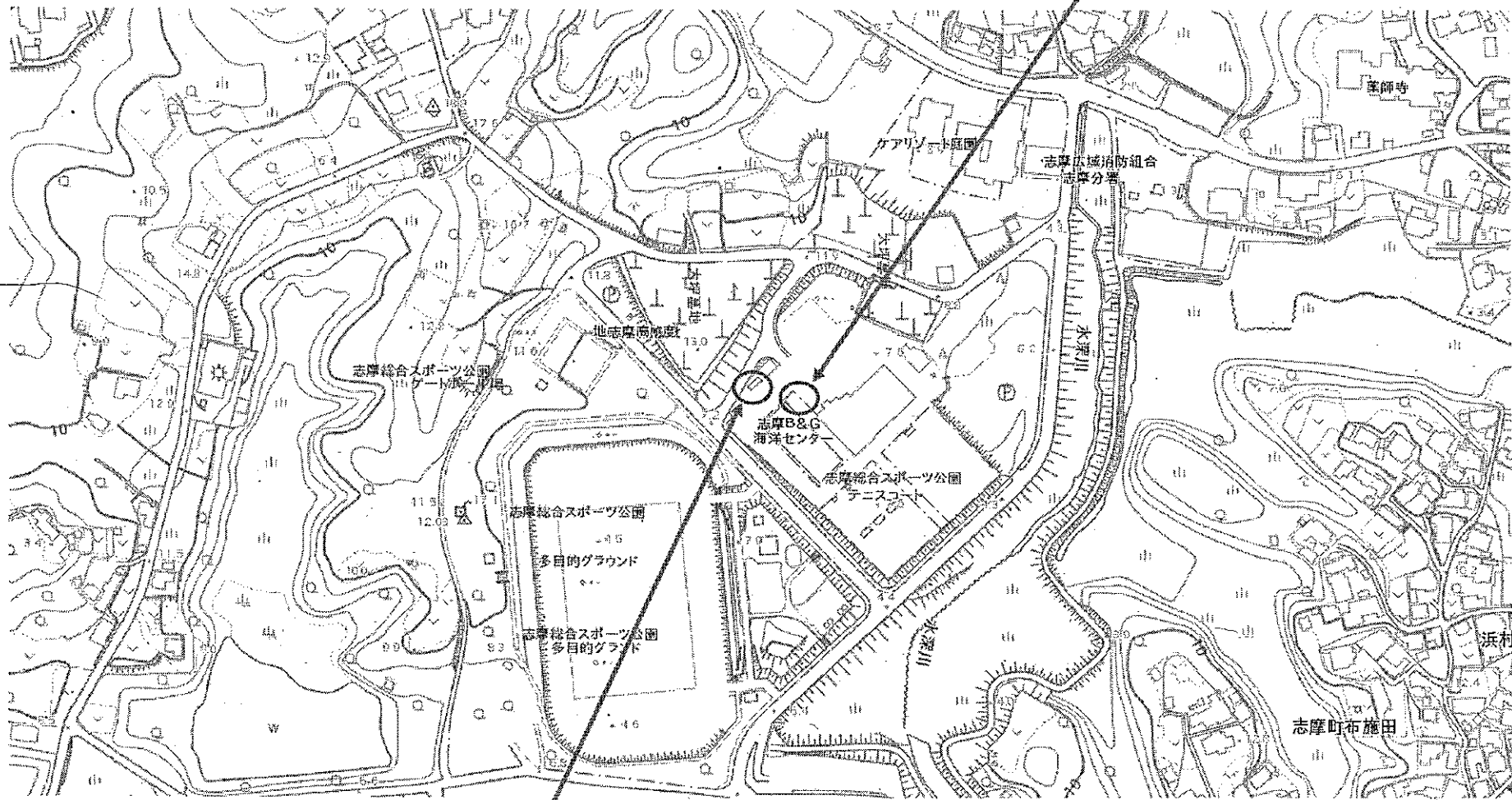


# 位置図

(センターフェンス)

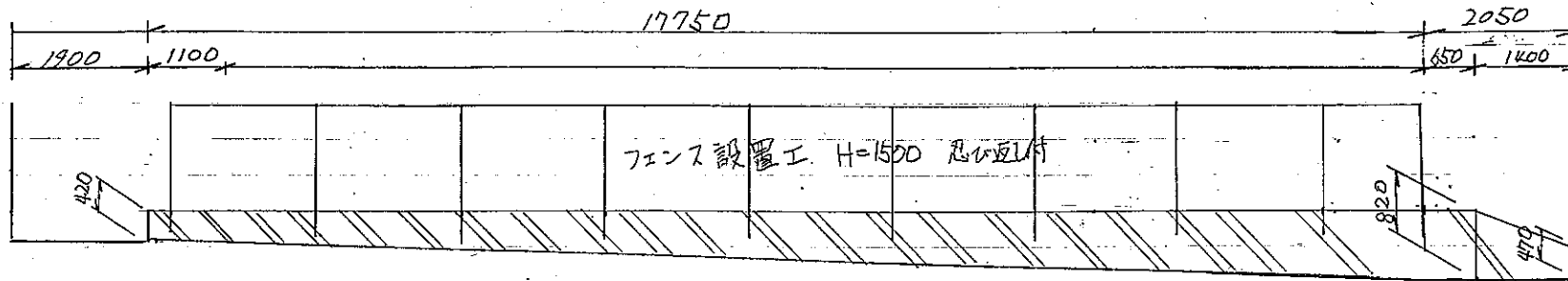


(自転車置き場)

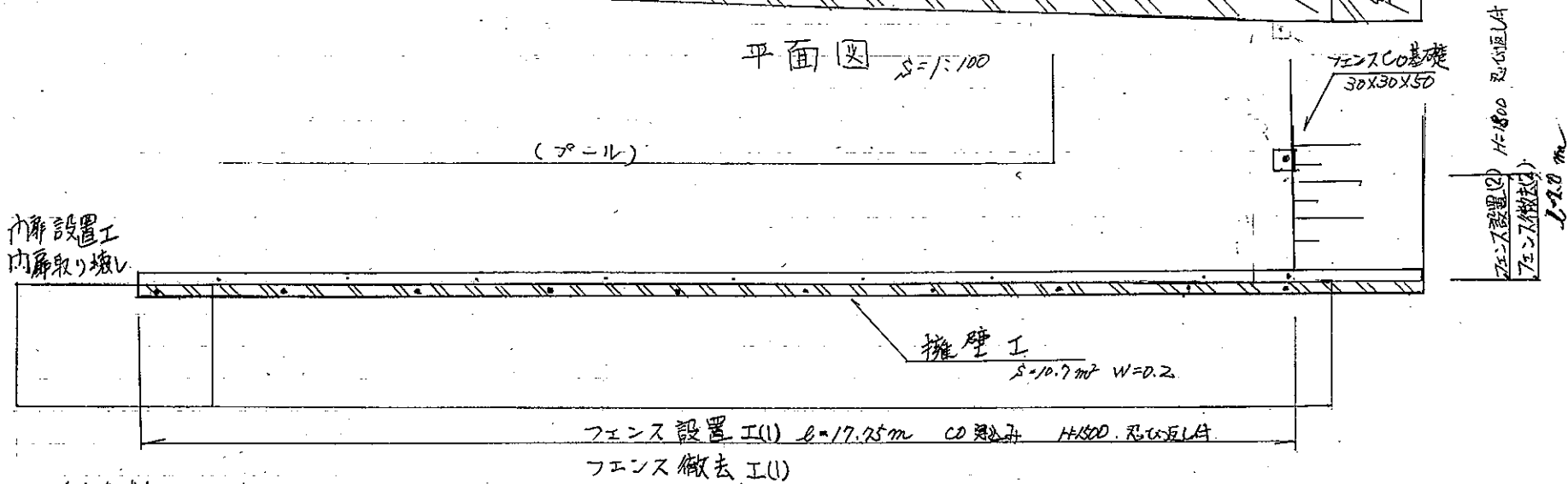
工事名	
事務所名	志摩市

特記仕様書： 共通事項・仮設工事		章 項目		特記事項		章 項目		特記事項		章 項目		特記事項	
1. 共通仕様 (1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、三重県公共工事共通仕様書及び「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(平成28年版)」による。(以下「標準仕様書」という。)による。 (2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。 電気設備工事の工事仕様書は( ) 図、 機械設備工事の工事仕様書は( ) 図による。 (3) 改修工事を本工事に含む場合は、改修工事は改修工事の工事仕様書を適用する。 改修工事の工事仕様書は( ) 図による。 (4) 受注者は建築基準法第7条の定めによる完了検査(同法第7条の3の定めによる中間検査を含む)時には、特定行政庁(建築主事等)が求める検査に必要な資料(報告書等)を用意すること。		① 共通事項		また、分別解体・再資源化の完了時に、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設名称及び所在地、再資源化等に要した費用を裏面に記載して監督職員に報告する。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成14年5月)」に定めた様式1(再生資源利用計画書(実施書))及び様式2(再生資源利用促進計画書(実施書))を兼ねるものとする。 本工事が「建設リサイクル法」の対象工事外である場合においても前記に準じ適切な措置を講ずるものとする。		⑧ 材料の品質等		[1.4.2] 1) 本工事に使用する材料等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。 2) 備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品または同等品を使用するものとする。 3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。 4) 本工事に使用する材料は、次の①～⑥の事項を満たすものとし、この証明となる資料(外部機関が発行する証明書等の写し等)を監督職員に提出し承諾を受ける。ただし、あらかじめ監督職員に承諾を受けた場合はこの限りでない。  ①品質及び性能に関する試験データを整備していること。 ②生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。 ③安定的な供給が可能であること。 ④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を所得していること。 ⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。 ⑥販売、保守等の営業体制を整えていること。		① 共通事項		[16] 工事写真 [17] 完成写真 撮影箇所数 ・ 外観4面程度 本完成写真の著作権の権利は、発注者に委譲するものとする。 提出内容 ○電子データ 1部 画素：長辺で2880ピクセル以上 記録方式：RGB(フルカラー)、JPEG最高画質 記録媒体：CD-R(ISO) ○カラープリント キヤノン版( )部 アルバム(大きさ35mm×230mm程度) ・無し ・有り	
2. 特記仕様 (1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。 (2) 特記事項の中で選択する事項(○印の付いたもの)は、○印の付いたものを適用する。 (3) 特記事項に記載の【 】内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。 (4) 東海地震に係る地震防災対策強化地域内における工事においては「大規模地震対策特別措置法」による注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難に必要な補強、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第26条(協議の措置)によって処理されたものとする。 (5) 標準仕様書で「特記がなければ、」以降に具体的な材料・品質性能・工法・検査方法を明示している場合において、それらが関係法令の改正等により(条例を含む)に抵触する場合には、関係法令等の遵守[1.1.13]の規定を優先する。				建設リサイクル法 ・ 対象工事 ・ 対象工事外		5) 製材等、フローリング又は再生木質ボードを仕様する場合は、		[18] 事故報告 [19] 養生その他 20 消防提出書類 [21] 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間 22 官公署その他の届出手続及び検査		[16] 工事写真 [17] 完成写真 撮影箇所数 ・ 外観4面程度 本完成写真の著作権の権利は、発注者に委譲するものとする。 提出内容 ○電子データ 1部 画素：長辺で2880ピクセル以上 記録方式：RGB(フルカラー)、JPEG最高画質 記録媒体：CD-R(ISO) ○カラープリント キヤノン版( )部 アルバム(大きさ35mm×230mm程度) ・無し ・有り			
① ①適用基準等 建築工事標準詳細図 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修(平成28年版) 各図面において、(○-○○○)内の数字は適用する上記詳細番号を示す。 工事写真の撮り方(改訂第二版) 建築編 建設大臣官房官庁営繕部監修 ・建築物解体工事共通仕様書同解説 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(平成24年版) ・三重県建設副産物処理基準		⑦ 環境への配慮		別表1 建築物に係る解体工事 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・建築設備、内装材等 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・屋根ふき材 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・外装材・上部構造部分 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎、基礎くい ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他( ) ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用		9) 建設発生土の処理 10 建設汚泥の処理 11 化学物質の濃度測定 [1.5.9] 測定室の揮発性有機化合物の室内濃度を測定し、報告すること。 測定対象化学物質(●で示したものとする。)		② 仮設工事 [2.2.4] 足場を設ける場合、[2.2.4](b)によるほか、設置においては、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」(厚生労働省 平成21年4月「手すり先行工法に関するガイドライン」について(別紙1))における2の(2)の手すり配置方式、又は(3)の手すり先行専用足場方式により行うこと。					
2 工事実績情報の登録 [1.1.4] 請負代金額が500万円以上(消費税込み)の元請負人は、工事実績情報を(財)日本建設情報総合センターの工事実績情報システム(CORINS)に登録するものとする。 なお、登録内容を訂正する必要が生じた場合は、標準仕様書に記載された登録の手順に準じて訂正するものとする。 また、変更契約日と工事完了日の間が、10日に満たない場合は、変更契約時の登録を省略することができるものとする。				別表2 建築物に係る新築工事等(・新築・増築・修繕・模様替) 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・造成等 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎、基礎くい ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・外装材・上部構造部分 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・屋根 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・建築設備、内装等 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他( ) ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用		[3.2.5] 本工事で建設汚泥が発生する場合は「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」の策定について(国営計第36号 平成18年6月12日)、「建設汚泥の再生利用に関する実施要領について」(国営計第38号 平成18年6月12日)に基づき建設汚泥の再生利用を行う。 再生利用の種類 ・ 埋戻し及び盛土材として利用 再生処理方法 ・ 脱水処理・安定処理(セメント、石灰による改良処理) 要求品質 「建設汚泥処理土利用技術基準について」(国営計第41号 平成18年6月12日)表-4建設汚泥処理土の適用用途標準」における下記の区分とする。 ・第3種処理土		[2.3.1] ・設ける ○設けない					
3 概成工期 [1.2.1] 総合試運転調整を行う上で、関連工事を含めた各工事が工期のおおむね(20)日前までに支障のない状態まで完了していること。				別表3 建築物以外の物に係る解体工事又は新築工事等(・外構・工作物等) 工程ごとの作業内容及び解体方法 工 程 作業内容 分別・解体の方法 ・仮設 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・土工 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・基礎 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・本体構造 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・本体付属品 ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用 ・その他( ) ・有 ・手作業 ・無 ・手作業と機械作業の併用		[1.7.1~3][表1.7.1] 報告書提出回数 2 部 対象箇所(・図示) 測定方法 ・ バッシブ採取による蒸気拡散式分析法 ・ 厚生労働省の標準法		[2.3.1] 規模(m2程度) ・ 10 ・ 20 ・ 35 ・ 65 ・ 100					
4 電気保安技術者 [1.3.3] ・適用する				手作業・機械作業を併用する理由 建築設備の取り外し( ) 内装材料の取り外し( ) 屋根ふき材の取り外し( )		[1.7.1~3][表1.7.1] ○完成図(施工図、施工計画書を除く) ○新規に作成 ・ 既存完成図を修正 記載内容は監督職員と協議する。 完成図CADデータ(CD-R) ・保全に関する資料 提出 ・ 2部		[2.3.1] ・設ける ○設けない					
5 施工条件 [1.3.5] ・施工時間 (・指定なし ・ 図示) ・施工順序 (・指定なし ・ 図示) ・工事用車両の駐車場 (・指定なし ・ 図示) ・資機材置場 (・指定なし ・ 図示) ・現場事務所 (・指定なし ・ 図示) ・建設発生土仮置場 (・指定なし ・ 図示)				化学物質を放散させる建築材料等 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の1)から5)を満たすものとする。 1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ウレタン樹脂板及び仕上げ材は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 3) 接着剤はフタル酸ジブチル及びフタル酸ジエチルヘキシル含有率のない難燃性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 5) 1)、3)及び4)の建築材料を使用して作られた家具、書架、実験台その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。		[1.7.1~3][表1.7.1] ○完成図(施工図、施工計画書を除く) ○新規に作成 ・ 既存完成図を修正 記載内容は監督職員と協議する。 完成図CADデータ(CD-R) ・保全に関する資料 提出 ・ 2部		[2.3.1] ・設ける ○設けない					
⑥ 発生材の処理等 [1.3.11] ・引渡しを要するもの(・金属類 ・ PCB含有物) ・特別管理産業廃棄物(・廃石綿) ・現場において再利用を図るもの( ) ・引渡しを要するもの、再資源化を図るものについては調査を作成して監督職員へ提出すること。  ○引き渡しに要する以外のものには、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資材の有効な利用を促進する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切に処理し監督職員に報告する。 (マテリアル、B2、D、E票を提示し、集計表を提出すること。)				また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒド放散量」は、次のとおりとする。 ホルムアルデヒド放散量 該当する材料 規制対象外 ①JIS及びJASのF☆☆☆☆品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通省大臣認定品 ③次の表示のあるJAS適合品 a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b. 接着剤等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用 d. ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用 e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデ									

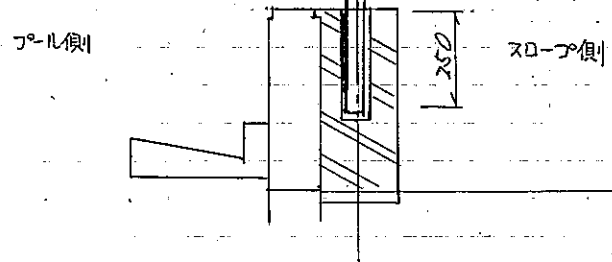
側面図  $S=1:100$



平面図  $S=1:100$

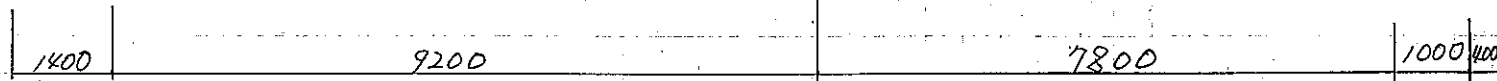
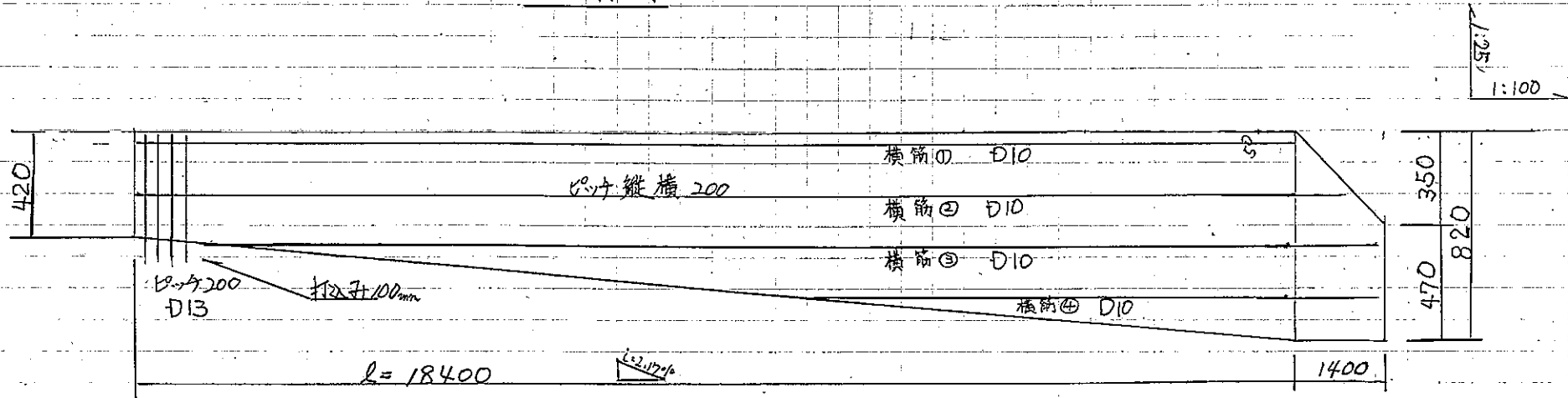


標準断面図  $S=1:20$



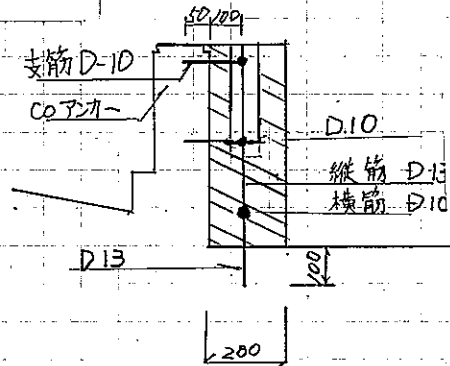
工事名	
事務所名	志摩市

# 配筋図

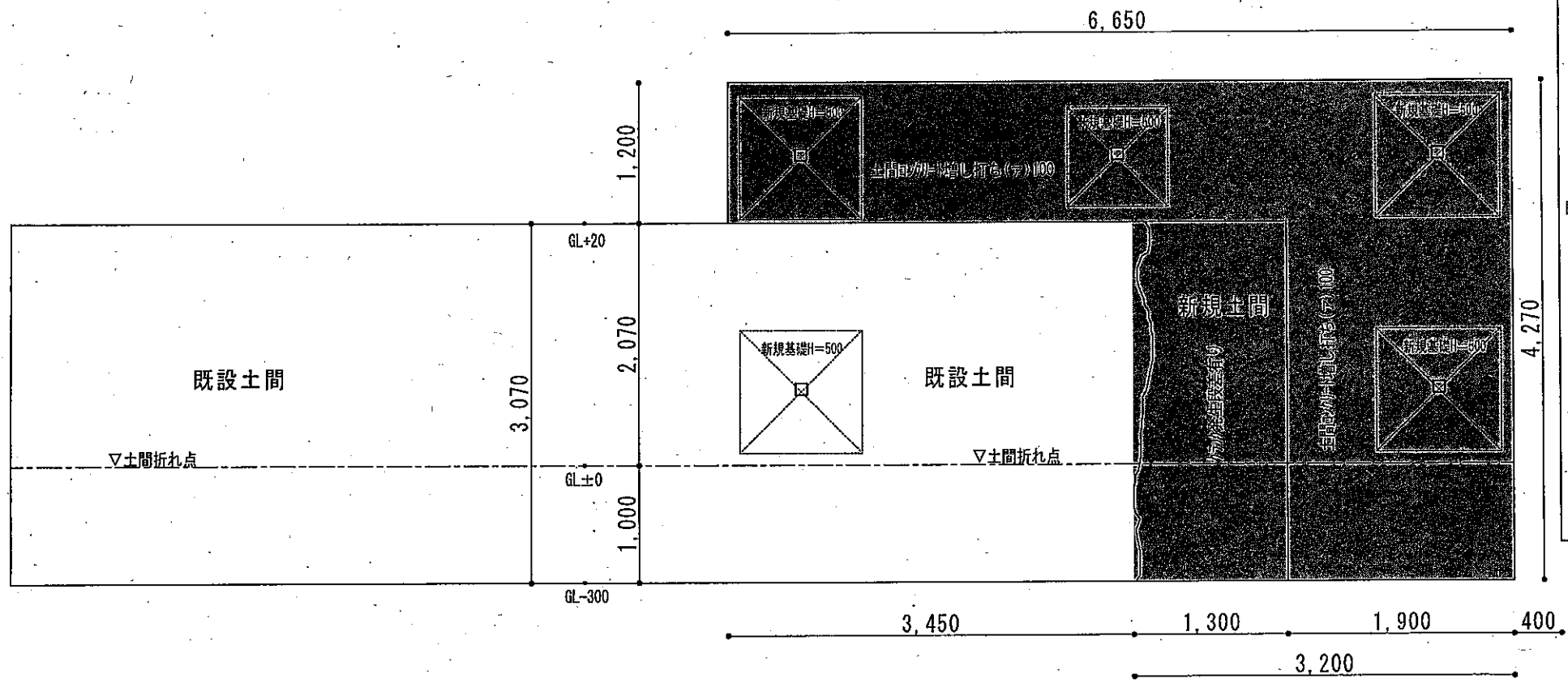


## 標準施工図

1:20



工事名	
事務所名	志摩市



新規土間平面図 S = 1/50


図名	
工事名称	

土間伏せ図

縮尺	A-441'でS=1/50
図面番号	No. 2